

## 【韓国労働ニュース】

2017年6月前半号（1日～15日）

- 1日 『正規職化ロードマップ』8月までに…勤労監督官500人増員
- \* 大統領直属の国家雇用委員会が、公共と民間部門の非正規職の正規職転換行程表を出す。勤労監督官を年内に500人増員するなど、公務員1万2千人を下半期に採用し、青年求職手当で・育児休職手当の引上げなどを直ちに追加予算に反映するとした。
- 最低賃金委の労働者委員、1日の全員会議に不参加を決定
- \* 労働者委員は政府と国会に最低賃金法の改正を含む制度改善を要求する。政府に最低賃金法改正への立場表明を要求した後に、参加の有無を再び議論する。
- 人権委、朝鮮離脱住民の労働権制度改善を勧告
- \* 国家人権委員会が「朝鮮離脱住民の違法状況に適切に対応できていない」として、雇用労働部と統一部長官に、就職相談の改善、労働権相談と救済機能の強化を勧告した。
- 金属労組「常習的に不法派遣・鄭夢九会長を処罰せよ」
- \* 金属労組が自動車工場の不法派遣根絶のために「検察は、大法院の不法派遣判決後も構内下請けを使い続けている現代車グループ会長と起亜車社長を拘束すべし」と主張した。
- 労働団体の助けで不払い賃金を返してもらったケアワーカー
- \* 非正規職関連団体の助けで未払い賃金2800万ウォンを返してもらったとして、水原療養保護士協会会長が京畿非正規職支援センターを訪問して感謝盃を渡した。
- 非正規教授「時間講師制度を廃止」無期限座り込み
- \* 韓国非正規教授労組が「文在寅政府の公共機関の非正規職を正規職に転換する政策から10万非正規教授が抜けている」とし、総合対策を示すように要求した。
- 2日 行政府の力だけで間接雇用問題の改善は可能
- \* 民主労総は「政府は間接雇用労働者の雇用の質の改善と労働基本権の保障のために必要な行政措置を直ちに実施せよ」と要求した。
- 韓国労総「違法・不当な行政指針・解釈から廃棄しよう」
- \* 韓国労総が国政企画諮問委員会に労働分野の最優先課題として、労使の合意なしで推進された公共部門の成果年俸制と、2大指針（公正人事指針、就業規則解釈と運営指針）のような違法な行政指針の廃棄を要求した。
- 学校非正規職労組、6月末の全面ストを予告
- \* 学校非正規職労組が、『中規職』と呼ばれる無期契約職を真の正規職に転換するように要求して全面ストを予告した。
- 『安全な大韓民国、ゼロの約束』労災の危険を知らせる
- \* 安全保健公団がKBSと国民安全プログラムを製作して放送する。「昨年からKBSと安全に対する社会的な共感を形成できるプログラムの新設を協議してきた」。季節別の安全事故類型のような情報と、安全規則の遵守を伝える。
- 光州市、全国で最初にバス・タクシー労働者の健康管理支援
- \* バス・タクシー労働者のように長時間労働と交代勤務、乗客との頻繁な摩擦に伴うストレスに苦しめられる労働者は、身体のあちこちに赤信号が点きやすいため。
- 半導体会社「エムコ」の労働者『肺癌・乳癌』で集団労災申請

\* 金属労組とパノリムによれば、電子集積回路製造業者のエムコテクノロジーコアの聖水洞工場で働いて肺癌と乳癌に罹った労働者3人が、労災を申請した。半導体事業場で癌患者が次々発見され、政府次元の対策の必要性が指摘される。

鉄道労組はなぜ頑張ってるのか

\* 鉄道労働者がマンガ本を出した。鉄道労組は2002年からの15年間で5回のストライキを行った。「市民の足を担保にスト」と非難され、スト中は賃金もないのに、なぜストをするのか。

マスコミのインタビューを理由に名誉毀損・損害の判決は受け容れられない

\* 記者会見とインタビューで会社の名誉を傷つけたとして、一審で3千万ウォンの損害賠償を宣告された金属労組ハイデイス支会の支会長が控訴した。

4日 追加予算は災難に近い失業・分配の悪化への対応策、国民生活に反転が必要

\* 大統領府が追加補正予算編成案の国会提出を前に、世論の収集を始めた。

国民との意思疎通窓口『雇用直訴の鐘』が開通

\* 雇用委員会の「ヌリの家」に『雇用直訴の鐘』が開通した。国民の雇用の嘆願や政策アイデアを募集するオンラインで、7日以内に処理または結果の回答が受けられる。

公共部門解雇者の原職復職が労働積弊清算の出発点

韓国サンケン解雇労働者、8ヶ月の闘いで原職復職に合意

\* 韓国サンケン労使は集中交渉をした結果、生産部署廃止の撤回と整理解雇者全員の生産職(原職)復職に合意した。組合は「合意には支会組合員の闘いと、不当な整理解雇に怒り共感した連帯闘争があつて可能だった」とした。合意内容は、会社は生産再開のために必要な諸般の措置を採る。第二の創業のための会社の移転に合意し、労使和合を基に協力的で生産的な労使関係を持続的に発展させる。労使はこの間に発生した諸般の葛藤に対して双方遺憾を表明し、再発防止に努力する。

完成車の非正規職労組運動、2期が始まった

\* 金属労組起亜自動車支部から追い出された構内下請け労働者が別途の支会を結成して労組活動を継続する。直接雇用・間接雇用の非正規職と、解雇者・移住労働者、二次以下の下請け労働者にも組合員資格を与える。

一ヶ月間に4人死亡・・・続く移住労働者の死亡事故に対策を要求

\* 移住労働者労組など移住労働者団体は「今月マスコミで確認されただけで、4人の移住労働者が農畜産業の養豚場で仕事中に死亡した」とし、死亡事故に対する徹底した実態調査を要求した。

5日 雇用部、文在寅大統領の公約『ILO協約批准』にグズグズと

\* 雇用部は、大統領が公約した二大指針の廃棄と、ILOの核心協約である『結社の自由と団結権の保護に関する協約』(87号)と『団結権と団体交渉権に対する原則の適用に関する協約』(98号)を直ちに批准できないことを、国政企画諮問委員会に伝えた。協約批准は行政府の権限で、閣僚会議で議決した後に大統領が裁可すれば手続きが完了する。

国政企画委「労働界は最低賃金委に帰ってきなさい」

\* 労働者委員の不参加で最低賃金委員会が空転している。国政企画諮問委員会が労働者委員の復帰を公式に要請した。労働者委員9人は「最低賃金関連の制度を改善しなければ復帰しない」という立場を明らかにしている。

6日 量は増やしたが質の改善策がなく、残念

\* 文在寅政府の初の追加予算案は、青年・女性・老人など脆弱階層の雇用を集中的に増やすという点で肯定的に評価されている。社会サービス業を中心に労働条件が脆弱な雇用の質を改善する方案がないという点では不十分だと指摘された。

勤労監督官500人補充? 「更に1100人が必要」

\* 政府が今年中に勤労監督官500人を増員するとしたが、依然として不足だと指摘された。現在の定員の2倍以上は必要という主張が出ている。

新世界が1万人の雇用を創出? 2万人の無期契約職は『涙』

\* イーマートは職員2万9千人の内2万人を無期契約職で雇用している。副会長が「今年1万5千人以上を雇用する」と話し、イーマートの労働者が反撥している。良質の雇用や新規雇用の創出とは距離が遠い方向に向かっていると主張した。

朴槿恵政府当時、公共部門の55ヶ所で無機契約職転換は『ゼロ』

\* 政府が公共部門非正規職総合対策を発表した後の5年(2013~2017年)間で、期間制をただの一人も転換しなかった公共機関が55ヶ所と確認された。

現代車協力業者が『労組破壊・整理解雇』、労働者が大統領府の近くで座り込み

\* 現代自動車グループを元請けとする下請け業者の労働者が、元請けに事態解決を要求し、政府に不法行為を厳しく処断するよう求めている。

『プラットホーム労働』が拡散・・・「新しい時代に合う社会保険を」

\* 昨年8月、ソウル高法が配達代行業者の配達員をしていて交通事故に遭ったKさんに、労働者ではないとして労災を不承認とした。デジタル技術の発展により『プラットホーム労働者』が増えている。雇用労働部は特殊雇用労働者の実態と国外の事例を把握した後に労災保険の適用を拡大し、保険料の賦課方式も改善する計画。

7日 『良心囚のいない国』最も勇気ある改革です

\* 市民社会の各界人士が、良心犯釈放の社会的機構『良心囚釈放推進委員会』を発足し、早急な釈放のための活動に取り組むと宣言した。

8日 民主労総、雇用委に参加・・・『社会的対話』に弾みつくか

\* 民主労総が国家雇用委員会への参加を決めた。二大労総の委員会参加が硬直した労政関係回復の糸口になるか、政府の政策決定に労働界の声がどの程度反映されるかが注目される。

民弁「検察公安部を廃止して労働専門担当部を新設すべし」

\* 民弁が『検察・公正取り引き・労働など、核心分野の行政改革60大課題』の意見書を国政企画諮問委員会に伝えた。検察公安部を廃止または縮小し、「検察に労働専門担当部を新設する」ように要求した。

仁川空港を出国するまでに何人の正規職に出会うか?

\* 2001年に開港した仁川空港は、費用削減のために外注化を基本の雇用形態として出発した。その結果、3年目に黒字転換に成功したが、全職員のうち非正規職が80%を越える奇形的な事業場となった。文在寅政府のスタートと同時に、労使政で正規職化モデルを作ろうという要求が高まっている。

9日 選挙制度改革がロウソク市民革命の完成

\* 労働・市民・社会団体が、民意が正しく反映される政治制度の樹立を目的とする全国組織

『政治改革共同行動』を結成した。「6・10 民主抗争 30 周年を迎えて、国民の力で政治制度を変えねばならない時」とした。「来年の地方選挙前に選挙制度改革が必要」とし、連動型比例代表制の導入と議員定数拡大・女性割当制の強化・選挙年齢引き下げ・公務員の政治基本権保障を推進する。

国の損賠・仮差押えに生活が壊される国民：文在寅政府は「濫用制限」を公約

\* 62 億 5969 万ウォン。国が集会とデモをした個人と団体に請求した損害賠償・仮差押さえ金額。李明博・朴槿恵政府の時、集会・デモの自由と労働三権を行使した国民に、国は 1529 万ウォンから最大 34 億 4829 万ウォンの損害賠償を請求した。

最低賃金 1 万ウォン・労働時間短縮で財界と文在寅政府が『衝突』

\* 大統領直属の国政企画諮問委員会と雇用委員会が、大韓商工会議所・中小企業中央会・小商人団体関係者と会った。財界団体は速度調節を要求した。

学校は非正規職の総合デパート、今変えなければ

\* 公共輸送労組教育公務職本部が「無期契約職と期間制、超短時間、間接雇用の労働者まで、非正規職 38 万人が働いている学校は非正規職のデパート」とし、「全国 4 万人の国・公立学校の学校非正規組合員が 30 日ソウルに集まってスト集会を行い、民主労総のゼネスト決起大会に参加する」とした。

労働ブラックリストを使った使用者に懲罰的損害賠償を賦課すべし

\* 民弁のシン弁護士が「文化界だけでなく、労働者の就職を妨害するブラックリストも存在する」とし、「政府がこれを黙認してきた」。「国会は使用者の反憲法的な不当労働行為に懲罰的損害賠償制度を導入しなければならない」と主張した。

蔚山地域の非正規労働者「労組破壊・整理解雇事態に、元請け捜査せよ」

\* 生存権死守と労働基本権争奪のための蔚山金属共闘団は「ブラックリストを使って組合員を職場から排除している現代重工業と、協力業者の労務管理に介入して組合員を弾圧する現代車を捜査せよ」と主張した。

雨の日に働いた 50 代の配達員が死亡、カピョン郵便局で 6 ヶ月間に 3 人死亡

サムソンで携帯電話を造って失明した韓国青年、UN で発言

\* 35 次国連人権理事会で 29 歳の韓国青年がマイクの前に座った。2015 年 1 月にたった半月間、サムソン携帯電話の下請け業者で働き、メタノール中毒で失明した労働者。

10 日 6 月抗争 30 年、『近現代革命の主役』すべてが集まって「民主主義」を叫ぶ

\* 行政自治部と民主化運動記念事業会は『記憶と確約』を主題に記念式を挙行した。大統領と国会議長、民主化運動団体会員と労働団体、女性団体活動家が大挙参加した。東学農民運動を先鋒で導いた緑豆将軍・全奉準と 3.1 万才運動の柳寛順烈士、4.19 革命の中高生、5.18 光州民主化抗争市民、6 月抗争のネクタイ部隊、そしてロウソク市民の仮装をした行進隊列が都心を縫った。

11 日 労働部長官候補者は文大統領のシンクタンク出身・・・労働界は「意外」

\* チョ・テヨブ雇用労働部長官候補者は高麗大労働大学院院長。主たる研究分野が『雇用』でも『労働』でもないために雇用部内部と労働界では意外な人事と評価されている。

大統領と『労働三権』で面談するまで大統領府の前で無期限座り込み

\* 柳成企業労組と現代起亜構内下請け労組所属の労働者は、テント 4 棟を奇襲的に設置して、『労働三権』と『不法派遣正規職化』を要求する座り込みを始めた。

- 12日 6月抗争の精神で金融の公共性・職場民主主義を完成
- \*6月民主抗争を導いたネクタイ部隊が30年ぶりに街頭に出た。事務金融労組が「独裁打倒」「民主争奪」と書かれた鉢巻きをし、白い鉢巻きとワイシャツを揃えて市街を行進し、手には花で作った模型の火炎瓶を掲げた。
- ストをしたら、元請けが管理職・短期契約職を現場に投入
- \*元請けによって非正規職のストが事実上無力化されている。下請け業者も対話に応じず、ストが長期化している。100%非正規職の工場、万都ヘルで起きている事件だ。
- 『二回の解雇』現代車の構内下請け労働者、14年振りに復職
- \*法院の不法派遣判決の後、現代車労使の団体協約によって正規職になった最初の事例。
- 13日 韓国、4年連続『労働基本権の保障なし』の最下位等級
- \*国際労働組合総連盟（ITUC）が『2017年国際労働権利指数』を発表し、韓国は4年連続最下位となった。国際的に認められた97の指標によって、昨年3月から1年間、139ヶ国の労働関連の制度と状況を分析し、労働基本権尊重の程度を1等級から5等級まで計量化した。インド、サウジアラビア、カンボジアなど11ヶ国と同じ5等級だった。
- イ・ソング労働部次官「雇用労働部を労働者の暖かい友人に」
- 雇用部「公共機関は派遣・委託の新しい契約をするな」の公文書
- \*雇用労働部が全国の公共機関に『公共部門非正規職正規職転換ロードマップ』ができる8月までは、新しく外注化契約を締結しないように要請したことが確認された。
- 二ヶ月に一人ずつ過労死した配達員の死、防ぐ法律がない
- \*『郵政事業本部集配勤労者勤労実態調査結果』によれば、大田地方雇用労働庁が管轄地域の4郵便局を対象に実態を調査した結果、一部の配達人は殺人的な延長労働をしており、大多数が年次休暇もキチンと取れていないと確認された。しかし労働部は「法違反事実はない」という結論を出した。公務員の配達員には勤労基準法が適用されず、非公務員の配達員は労働時間の規定が適用されない特例業種に該当するため。
- 『アルバイト界のサムソン』マクドナルド、バイトはどう働いているか
- \*韓国マクドナルドとアルバ労組が韓国国内で初めて団体交渉を行う。「今回の団体交渉がバイト雇用の基準点になれるか見守ってほしい」と話した。
- 甲乙オートテク支会「無条件業務復帰」を決定
- \*支会は「経営陣の職場閉鎖の長期化と労務受領拒否が続く状態で、これ以上工場を放置できず、業務復帰を決めた」とした。
- 米軍装甲車惨事15周忌、14年振りに参加した遺族「有り難うございます」
- 14日 韓国労総委員長「政府は正義への転換にILO核心協約を批准すべし」
- \*二大労総が国際労働機構（ILO）106次総会に参加して、文在寅政府にILOの核心協約批准の履行を求めるためにILOに協力を要請した。
- 公共部門の雇用比重8.9%でOECDの半分にもならず
- \*統計庁が中央・地方政府と公企業の雇用現況統計を出した。全就業者数対比の公共部門の雇用は8.9%で、OECD平均の21.7%に遥かに及ばない。文在寅大統領は公共部門の雇用81万個創出でOECDの半分の水準に引き上げると公約している。
- 民主労総、最賃委に復帰決定・・・15日の全員会議に二大労総が参加

\* 民主労総が常任執行委で最低賃金委員会に復帰することを決めた。韓国労総も先月復帰を決めており、15日の3次全員会議には二大労総が参加することになった。

#### 教員の成果給制廃止の声高まった全教組

\* 教員の専門性向上と志気の高揚の名分で2001年から施行された成果給制度に、全国の教師10万人が「競争と等級化で教育現場が荒れている」として政府に廃止を要求した。

#### 100%非正規職工場を放置すれば全産業に拡大を憂慮

\* 万都へらの労使葛藤を契機に、間接雇用問題の解決に労働法の改正が必要だという声が国会で本格化している。「勤労基準法・労組法上の使用者概念を拡大して、元請けを下請け労働者の実際の使用主と規定する」。「請負認定基準を縮小する内容を職業安定法に入れて勤労者供給を規制する」など。

#### 日系物流企業ユセンのスト長期化…スト89日目、国民引き継ぎ委に請願

\* 団体協約解約の撤回と労組弾圧中断を要求してスト中の公共輸送労組空港港湾ユセン支部が、労働委員会で不当労働行為と判定された事業主を処罰できるように、労組法の改正を国民引き継ぎ委に要求した。会社は昨年9月に前・現職の支部幹部5人に配転を発令し、ソウル地労委と中労委はこれを不当労働行為と判定した。

#### 15日 民主労総「積弊勢力に抗して、果敢に強く闘う」

\* 民主労総は文在寅政府のスタート後初めて単位事業場の代表者が集まり、間接雇用・特殊雇用非正規職の問題解決と労働政策の転換を要求する158の要求案を政府に伝えた。

#### 労働界- 政府「成果年俸制指針廃棄の後続対策を準備」

\* 企画財政部が『公共機関成果年俸制勧告』を廃棄することを決めたことが確認され、労働界は成果年俸制の報奨金返却を含む後続措置を準備している。

#### 保健医療労使「人員拡充して欲しい」に声合わせる

\* 保健医療分野の労使と専門家が政府に、OECDの下位水準に留まっている人員の拡充を注文した。政府も共感を示して努力するという考えを明らかにした。

#### 事業場に CCTV 設置するには労働者の同意を得なければ

\* 今後使用者が事業場に CCTV を設置したりスマートフォンなど電子機器に GPS のような監視装置を設置するには、労働者に事前に告知して同意を得なければならない。雇用労働部が国家人権委員会の勧告を受け容れた。

#### 文在寅政府がスタートしたのに建設労働者への弾圧は『依然と』

\* 建設現場の不法を告発し、組合員の採用を要求した建設機械労働者が、再び共同恐喝・共同脅迫の疑惑で拘束された。建設労組は文在寅政府がスタートしたのに「労組をする権利」の保障には遠いとして、警察庁長官の退陣を要求した。

#### 「最低賃金引き上げられれば零細商人が減びる」主張は事実歪曲

\* 二大労総が最低賃金1万ウォンへの大幅引き上げを要求して、財界と保守マスコミが「自営業者の負担になる」と反対している。全国流通商人連合会会長は「中小自営業者の危機の本質は賃金引き上げではなく、財閥流通大企業の無分別な市場侵奪と加盟店収奪構造」と批判した。

#### 労働者委員が復帰…来年の最低賃金を本格審議

\* 来年の最低賃金を決める最低賃金委員会の全員会議が、民主労総・韓国労総など労働者委員が参加して開かれた。文在寅大統領の『2020年までに最低賃金1万ウォン達成』公約

に、初年度の引上げ率がどれくらいになるか、公益委員の主張に関心が集まる。  
ソウル大、ペク・ナムギ農民の死因『病死』から『外因死』に変更  
\*ソウル大病院はペク・ナムギ農民の死亡診断書の死亡の種類の変更に関して、病院の立場  
を明らかにする説明会を開催すると明らかにした。